

平成29年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要
(専決)

平成29年度 繰越の概要

平成30年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要
(6月補正)

補正予算の概要

承認第3号 平成29年度 大津町一般会計補正予算（第7号）

総務部 総務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 16		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 被災者生活再建システム使用料 2,819千円分のうち 復興基金創意工夫分 2,800千円 一般財源 19千円

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 11	1 地方揮発油譲与税	△ 534	譲与税の額の確定に伴うもの。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 11	1 自動車重量譲与税	2,231	譲与税の額の確定に伴うもの。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 11	1 航空機燃料譲与税	1,621	譲与税の額の確定に伴うもの。
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 12	1 利子割交付金	2,382	交付金の額の確定に伴うもの。
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 12	1 配当割交付金	3,939	交付金の額の確定に伴うもの。
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割交付金 P 12	1 株式等譲渡所得割交付金	11,943	交付金の額の確定に伴うもの。
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 13	1 ゴルフ場利用税交付金	2,009	交付金の額の確定に伴うもの。
7 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 13	1 地方消費税交付金	69,242	交付金の額の確定に伴うもの。
8 . 1 . 1 自動車取得税交付金 P 13	1 自動車取得税交付金	14,902	交付金の額の確定に伴うもの。
10 . 1 . 1 地方交付税 P 14	1 地方交付税	324,341	地方交付税(特別交付税)の額の確定に伴うもの。 特別交付税 H29総額 474,341千円(当初予算 150,000千円)
15 . 2 . 1 総務費県補助金 P 14	2 熊本地震復興基金交付金	4,921	交付金の額の確定に伴うもの。 復興基金対応支援事業事務費 4,921千円 (平成29年度交付決定総額 178,960千円×2.75%)

単位：千円

総務部 財政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 15	25 積立金	241,093	熊本地震大津町復興基金創設による積立金。(P5参照) 創意工夫交付額 278,032,803円 ー)H29事業充当分 36,940,000円 積立金 241,092,803円
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 予備費 P 17		195,889	補正に伴う財源を調整するもの。

総務部 税務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 2 . 3 熊本地震関係費 P 15		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 地籍情報システム基準点等補正業務委託 7,236千円のうち 復興基金創意工夫分 7,200千円 一般財源 36千円

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 15		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 一部損壊世帯住宅補修見舞金 191件 10,186千円分のうち 復興基金創意工夫分 10,000千円 一般財源 186千円

土木部 都市計画課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 16		0	復興基金創意工夫及び事務費分充当による財源組替 宅地耐震化等業務支援委託(被災宅地復旧支援業務委託) 19,081千円のうち 復興基金創意工夫 9,540千円 復興基金事務費 4,921千円 一般財源 4,620千円

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4 . 1 . 8 合併処理費 P 16		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 合併処理浄化槽設置補助金 4,558千円のうち 復興基金創意工夫分 4,500千円 一般財源 58千円

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10 . 2 . 1 学校管理費 P 17	19 負担金、補助及 び交付金	15	補助金 英検受験料補助金の小学生対象分

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 17		0	復興基金創意工夫分充当による財源組替 大津町地域生涯学習施設等用地購入補助金 1件 3,920千円分のうち 復興基金創意工夫分 2,900千円 一般財源 1,020千円

承認第4号 平成29年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 療養給付費等負担金 P 9	1 現年度分	35,492	国が負担する一般被保険者の療養給付費負担金の額の確定に伴う増額
	2 過年度分	185	過年度(平成27年度)分の額の確定に伴う増額
3 . 2 . 1 財政調整交付金 P 9	1 普通調整交付金	△ 35,756	普通調整交付金(国)の額の確定に伴う減額
	2 特別調整交付金	9,843	特別調整交付金(国)の額の確定に伴う増額
3 . 2 . 2 システム開発費等補助金 P 9	1 制度関係業務準備事業費補助	△ 91	国保制度改正(県単位化)に伴うシステム改修に対する補助金で、額の確定に伴う減額
4 . 2 . 1 財政調整交付金 P 10	1 普通調整交付金	△ 9,241	普通調整交付金(県)の額の確定に伴う減額
	2 特別調整交付金	49,858	特別調整交付金(県)の額の確定に伴う増額
5 . 1 . 1 療養給付費等交付金 P 10	1 現年度分	△ 11,230	社会保険診療報酬支払基金が交付する退職者医療に係る交付金の額の確定に伴う減額

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11		0	交付金等の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】3,231千円 〔内訳〕・特別調整交付金(県) 3,322千円 ・システム開発費等補助金(国) △91千円
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 11		0	交付金等の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】11,499千円 〔内訳〕・療養給付費等負担金 31,232千円 ・普通調整交付金(国・県) △28,167千円 ・特別調整交付金(国・県) 8,434千円 【その他】△2,044千円 ・療養給付費等交付金 △2,044千円
2 . 1 . 2 退職被保険者等療養給付費 P 11		0	療養給付費等交付金の額の確定に伴う財源組替 【その他】△6,075千円 ・療養給付費等交付金 △6,075千円
2 . 1 . 3 一般被保険者療養費 P 11		0	交付金等の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】33千円 〔内訳〕・療養給付費等負担金 249千円 ・普通調整交付金(国・県) △216千円 【その他】△12千円 ・療養給付費等交付金 △12千円

単位：千円

2 . 1 . 4 退職被保険者等療養費 P 11		0	療養給付費等交付金の額の確定に伴う財源組替 【その他】△56千円 ・療養給付費等交付金 △56千円
2 . 2 . 1 一般被保険者高 額療養費 P 12		0	交付金等の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】419千円 〔内訳〕・療養給付費等負担金 4,196千円 ・普通調整交付金(国・県) △3,777千円 【その他】△438千円 ・療養給付費等交付金 △438千円
2 . 2 . 2 退職被保険者等 高額療養費 P 12		0	療養給付費等交付金の額の確定に伴う財源組替 【その他】△1,291千円 ・療養給付費等交付金 △1,291千円
3 . 1 . 1 後期高齢者支援金 P 13		0	交付金等の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】△9,087千円 ・普通調整交付金(国・県) △9,087千円 【その他】△1,314千円 ・療養給付費等交付金 △1,314千円
4 . 1 . 1 前期高齢者納付金 P 13		0	財政調整交付金の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】△45千円 ・普通調整交付金(国・県) △45千円
6 . 1 . 1 介護納付金 P 13		0	財政調整交付金の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】△3,705千円 ・普通調整交付金(国・県) △3,705千円
7 . 1 . 1 高額医療費共同 事業医療費拠出 金 P 14		0	財政調整交付金の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】43,383千円 ・特別調整交付金(県) 43,383千円
8 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 14		0	財政調整交付金の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】5,493千円 ・特別調整交付金(国・県) 5,493千円
8 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 14		0	財政調整交付金の額の確定に伴う財源組替 【国県支出金】359千円 ・特別調整交付金(県) 359千円
12 . 1 . 1 予備費 P 15		39,060	歳入補正に伴う財源調整

市町村創意工夫事業年度実施計画書

【 実 績 】

(単位:千円)

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率 ・補助上限額等	見込 件数	H29年度 計画事業費	復興基金 (創意工夫 分)	復興基金 (事務費分)	その他 特定財源	一般財源
1	被災者生活再建 支援システム使用 料	①被災者の生活 支援	被災者の情報を一元的に集約し、罹 災証明書交付や義援金配分、仮設住 宅の提供等の被災者支援など、熊本 地震によって被害を受けた被災者の 生活再建のため。		1	2,819	2,800			19
2	地籍情報システム 基準点等補正業 務委託	②被災宅地の復 旧支援	熊本地震に伴う複雑な地殻変動によ り、地震前の地籍図と現況の間に大き なズレが発生したため、国土交通省よ り提供いただいた測量結果と補正パラ メータを用いて、地籍情報システムの 筆界点及び基準点、土地座標の修正 を行う。		1	7,236	7,200			36
3	一部損壊世帯住 宅補修見舞金	②被災宅地の復 旧支援	熊本地震により被災した一部損壊世 帯へ、住宅の修理費の一部に充てて もらう為、見舞金を支給する。	・修理費が100千円以上300千円未満 (30千円) ・修理費が300千円以上1,000千円未 満 (修理費の10%)	191	10,186	10,000			186
4	合併処理浄化槽 設置補助金	③住まいの再建	公共下水道事業計画の計画区域内に おいて、下水道が未整備のため接続 ができない者で、熊本地震の被災によ り住宅等の修繕又は建替えに伴い合 併処理浄化槽を設置する者に対し、 設置に要する費用の一部を補助す る。	・5人槽:332千円 ・7人槽:414千円	12	4,558	4,500			58
5	大津町地域生涯 学習施設等用地 購入補助金	⑤公共施設、地域 コミュニティ施設等 の復旧支援	認可地縁団体が行う地域生涯学習施 設の復旧に係る用地購入補助	・補助率2/3(上限400万円)	1	3,920	2,900			1,020
6	被災宅地復旧支 援業務委託	②被災宅地の復 旧支援	被災宅地復旧支援事業における申請 書類のチェック及び現地確認業務等 の委託を行う。 (委託先:パシフィックコンサルタンツ (株))		1	19,081	9,540	4,921		4,620
合 計						47,800	36,940			

創意工夫交付額: 278,032,803円
H29事業充当分: △36,940,000円＝241,092,803円(基金へ積立て)

繰越明許の概要(29年度)

平成29年度大津町一般会計

単位:千円

目 名	事業名	うち繰越額	繰越の主な説明
2. 1. 19 庁舎建設事業費	大津町新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託	150,000	平成28年4月に発生した熊本地震により、旧庁舎が被災したため、新庁舎建設に向けた基本構想・基本計画を平成29年度に策定。これを踏まえ、基本設計・実施設計を平成30年度に繰り越して策定するものである。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 150,000千円 － 0千円 ＝ 150,000千円
3. 2. 7 社会資本整備総合交付金事業費	都市防災総合推進事業(子育て・健診センター非常用電源整備)	7,520	復興まちづくり計画に基づき、子育て・健診センターに非常用電源を設置する。補助金交付決定までに不測の日数を要したため、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 7,520千円 － 0千円 ＝ 7,520千円
6. 1. 3 農業振興費	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(熊本地震関係)	449,925	熊本地震に伴う国の震災復興緊急対策事業で、熊本地震により被災した農業者が所有する農産物の生産・加工に必要な施設・機械の修繕・再建を支援するための事業。熊本地震の影響による業者不足、資材不足等により、平成29年度中に完了が困難な事業を繰り越して実施するため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 708,332千円 － 258,407千円 ＝ 449,925千円
8. 2. 3 道路新設改良費	町道アルコール前線道路改良工事	24,000	本路線は道路改良、下水道、上水道の工事があり、工程を調整して進めてきたが、熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 64,609千円 － 40,609千円 ＝ 24,000千円
	道路ストック事業	25,800	熊本地震の影響により発注が遅れたり、資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 52,300千円 － 26,500千円 ＝ 25,800千円
8. 2. 5 熊本地震関係費	熊本地震関係(公共土木施設単独災害復旧事業)	38,700	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 102,000千円 － 63,300千円 ＝ 38,700千円
	熊本地震関係(法定外公共施設災害復旧事業)	2,500	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 13,000千円 － 10,500千円 ＝ 2,500千円
	熊本地震関係(地域防災がけ崩れ対策事業)	10,500	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 10,500千円 － 0千円 ＝ 10,500千円
8. 3. 1 都市計画総務費	耐震促進計画検証業務	3,162	熊本地震のデータ収集及び解析に時間を要したため、H30に繰り越して耐震促進計画の検証を行う。 (29年度全体額 － 29年度不用額 ＝ 翌年度繰越額) 3,300千円 － 138千円 ＝ 3,162千円

8. 3. 6 熊本地震関係費	耐震改修補助事業	2,280	設計業者、施工業者の不足により改修事業をH29年度内に完了させることが困難であるため、H30年度に繰越し改修事業を行う。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 4,727千円 － 2,447千円 ＝ 2,280千円
	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	995,374	平成30年度に事業実施予定だったが、平成30年3月の国の補正予算成立により、平成29年度に前倒しをして事業認可を受け、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 1,052,300千円 － 56,926千円 ＝ 995,374千円
	宅地耐震化推進事業(拡充事業)	236,015	設計業者、施工業者の不足により、復旧工事をH29年度内に完了させることが困難であるため、H30年度に繰り越して事業を実施する。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 236,015千円 － 0千円 ＝ 236,015千円
	熊本地震復興基金事業(被災地復旧支援事業)	23,000	設計業者、施工業者の不足により、復旧工事をH29年度内に完了させることが困難であるため、H30年度に繰り越して事業を実施する。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 170,666千円 － 147,666千円 ＝ 23,000千円
8. 4. 4 熊本地震関係費	災害公営住宅建設事業	1,648,400	H31年度までの継続事業であり、国の補正予算を含めH30年度に繰り越して、災害公営住宅の建設事業を行う。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 1,648,400千円 － 0円 ＝ 1,648,400千円
9. 1. 7 社会資本整備総合交付金事業	都市防災総合推進事業((仮称)瀬田地区避難所整備)	9,410	復興まちづくり計画に基づき、(仮称)瀬田地区避難所を整備する。平成30年度に事業実施予定だったが、国の補正予算成立により、平成29年度に前倒しをして事業認可を受け、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 9,410 千円 － 0千円 ＝ 9,410千円
	都市防災総合推進事業(楽善防災倉庫非常用電源設備)	5,519	復興まちづくり計画に基づき、楽善防災倉庫に非常用電源を設置する。平成30年度に事業実施予定だったが、国の補正予算成立により、平成29年度に前倒しをして事業認可を受け、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 5,519 千円 － 0千円 ＝ 5,519千円
	都市再生整備計画事業(大林地区防災倉庫整備)	13,024	菊阿体育館に大林地区防災倉庫を整備する。他事業の避難所整備との調整に不測の日数を要したため、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 13,044 千円 － 20千円 ＝ 13,024千円
9. 1. 8 熊本地震関係費	熊本地震記録誌作成業務委託	4,536	熊本地震記録誌の作成段階で、職員・住民アンケート、職員ヒアリングの実施に日数を要したため、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 4,536千円 － 0千円 ＝ 4,536千円
	防火水槽設置工事(熊本地震被災分)	18,000	地震により被災した防火水槽の再設置を行うにあたり、地元での設置箇所の選定に日数を要したため、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 27,000千円 － 9,000千円 ＝ 18,000千円

	消防施設整備費補助金(熊本地震被災分)	11,767	地震により被災した各消防団の詰所等を再建するにあたり、地元の建築場所の選定等に日数を要したため、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 13,624千円 － 1,857千円 ＝ 11,767千円
	被災住宅再建支援事業補助金	9,000	地震により被災した住宅の再建にあたり、建築場所の選定がまだ決まっていないため、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 15,000千円 － 6,000千円 ＝ 9,000千円
10. 2. 3 学校建設費	室小学校増築工事	250,261	室小学校の児童数増加に伴い、教室不足を解消するため、増築工事を行う。当初、平成30年度実施の予定であったが、国の補正予算成立により、財源的に有利な国庫負担事業であるため、平成29年度に事業認定を受け、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度不用額 ＝ 翌年度繰越額) 250,550千円 － 289千円 ＝ 250,261千円
10. 5. 4 文化振興費	町史研究(陣内志談)印刷業務	940	大津町史研究・補完として広く町史に触れてもらうため、大津町内の史話を収集・解読し、読みやすい文章で印刷・発行を行う。史話の収集・解読・読みくだきが難解であるため時間を要し、より正確な町史発行を行うため、印刷を平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 940千円 － 0千円 ＝ 940千円
10. 6. 4 社会資本整備総合交付金事業費	都市防災総合推進事業(大津町運動公園非常用電源整備)	15,984	復興まちづくり計画に基づき、大津町運動公園に非常用電源を設置する。平成30年度に事業実施予定だったが、国の補正予算成立により、平成29年度に前倒しをして事業認可を受け、平成30年度に繰り越すもの。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 15,984千円 － 0千円 ＝ 15,984千円
11. 1. 1 農業用施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧工事	22,533	平成29年7月の梅雨前線豪雨により被災した農地及び農業用施設(水路)を復旧する事業。熊本地震による復旧材料不足や施工業者の人材不足等により、平成29年度中完了が困難なため、繰り越して復旧完了するため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 22,533千円 － 0千円 ＝ 22,533千円
11. 1. 2 林業用施設災害復旧費	林道菊池人吉線災害復旧工事	2,644	平成29年7月の梅雨前線豪雨により被災した林業用施設を復旧する事業。熊本地震による復旧材料不足や施工業者の人材不足等により、平成29年度中完了が困難なため、繰り越して復旧完了するため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 2,644千円 － 0千円 ＝ 2,644千円
11. 2. 1 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(熊本地震関係)	62,800	岩戸橋架替工事において林道、水道施設の復旧工事と重なり工程を調整して進めてきたが、熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 80,345千円 － 17,545千円 ＝ 62,800千円

平成29年度大津町公共下水道特別会計

単位:千円

目 名	事業名	繰越額	繰越の主な説明
1. 1. 2 事業費	社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)	141,600	道路新設及び上水道等の近接工事との調整に不測の日数を要し、また、熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期(期間)内での竣工(完了)が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 207,500千円 － 65,900千円 ＝ 141,600千円

事故繰越しの概要(29年度)

平成29年度大津町一般会計

単位:千円

目 名	事業名	繰越額	繰越の主な説明
6. 1. 3 農業振興費	被災農業者向け経営 体育成支援事業補助 金(熊本地震関係)	741,421	熊本地震に伴う国の震災復旧緊急対策事業で、熊本地震により被災した農業者が所有する農産物の生産・加工に必要な施設・機械の修繕・再建を支援するための事業。平成28年度から平成29年度に繰越して事業を実施したが、熊本地震の影響による業者不足、資材不足等が発生し、平成29年度中に完了が困難となった事業を繰り越して実施するため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 1,619,225千円 － 877,804千円 ＝ 741,421千円
8. 2. 5 熊本地震関係費	災害関連地域防災が け崩れ対策事業	26,000	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 48,000千円 － 22,000千円 ＝ 26,000千円

平成29年度大津町公共下水道特別会計

単位:千円

目 名	事業名	繰越額	繰越の主な説明
1. 1. 2 事業費	瀬田陣内污水枝線 (8260号)他管渠築造 工事	26,028	熊本地震により資機材及び人材が不足しており、予定工期内での竣工が困難となったため。 (29年度全体額 － 29年度執行額 ＝ 翌年度繰越額) 26,028千円 － 0千円 ＝ 26,028千円

補正予算の概要

議案第52号 平成30年度 大津町一般会計補正予算（第1号）

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 総務費県補助金 P 11	1 総務費補助金	4,400	電源立地地域対策交付金（定額補助） 内牧消防防災倉庫前整備事業（総務課）に1,400千円充当及び 町内小学校電子黒板整備事業（学校教育課）に3,000千円充当
20 . 4 . 2 雑入 P 12	1 雑入	2,500	一般コミュニティ助成事業 （上陣内区コミュニティ無線導入事業分）

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 14	19 負担金、補助及び交付金	2,500	コミュニティ助成事業補助金 （上陣内区コミュニティ無線導入補助）

総務部 総務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
20 . 4 . 2 雑入 P 12	1 雑入	1,199	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業） 灰塚自主防災組織 防災備蓄倉庫及び付帯備品の整備 1,200千円（当初予算1千円）

総務部 総務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 13	2 給料他	△ 22,651	人事異動及び昇給・昇格並びに各種手当の増減等に伴うもの
9 . 1 . 3 消防施設費 P 24	15 工事請負費	2,000	内牧地区消防防災倉庫の巡回スペース確保のための舗装拡幅 工事 L=12m、W=2m （電源立地地域対策交付金充当）
9 . 1 . 5 災害対策費 P 24	19 負担金、補助及び交付金	1,199	補助金 灰塚自主防災組織 防災備蓄倉庫及び付帯備品の整備 1,200千円（当初予算1千円）

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 総務費県補助金 P 11	2 熊本地震復興 基金交付金	5,957	平成28年熊本地震を受け創設された「復興基金基本事業」により 交付されるもの ・共同墓地復旧支援事業（上中、下陣内地区） 5,680千円 ・地域水道施設復旧事業（真木簡易水道 給水管布設） 277千円

住民福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 16	28 繰出金	1,305	人件費の補正に伴う介護保険特別会計繰出金の補正

単位：千円

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4 . 1 . 4 健康増進費 P 19	11 需用費	269	修繕料 高精度体成分分析装置(インボディ)修繕料

住民福祉部 環境保全課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4 . 2 . 2 熊本地震関係費 P 19	19 負担金、補助及 び交付金	277	地域水道施設復旧事業補助金 真木地区緊急給水管布設 事業費 554,000円×1/2=277,000円 (共同墓地復旧事業:財源組換 5,680千円)

経済部 農政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 12	2 農業振興費補助金	1,330	・攻めの園芸生産対策事業補助金 補 助 率 県1/3以内 事業内容 乗用管理機(ブームスプレイヤー)1台 導入 事 業 費 4,320,000円
	8 畜産業費補助金	19,365	・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 補 助 率 国1/2以内 事業内容 ほ育牛舎1棟(288㎡)建設、ほ乳ロボット1台導入 事 業 費 41,828,400円

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6 . 1 . 3 農業振興費 P 20	19 負担金、補助及 び交付金	1,330	11. 攻めの園芸生産対策事業補助金 補 助 率 県1/3以内 事業内容 乗用管理機(ブームスプレイヤー)1台 導入 事 業 費 4,320,000円
6 . 1 . 4 畜産業費 P 21	19 負担金、補助及 び交付金	19,365	2. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 補 助 率 国1/2以内 事業内容 ほ育牛舎1棟(288㎡)建設、ほ乳ロボット1台導入 事 業 費 41,828,400円
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 29	13 委託料	1,712	家屋調査委託 H29年度豪雨災害で被災した水路復旧工事において、近接する 家屋の事後調査を行う。

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 23	28 繰出金	△ 3,097	人件費の補正に伴う公共下水道特別会計繰出金の補正

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15 . 2 . 6 教育費県補助金 P 12	1 学校教育費補助金	200	「熊本の学び」研究指定校事業補助金(室小学校) 平成30年度から31年度の2年間、県教育委員会の指定を受け て学力向上に向けた研究を行い、その成果を県内に普及させる。

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10 . 2 . 1 学校管理費 P 25	19 負担金、補助及 び交付金	200	補助金 「熊本の学び」研究指定校事業補助金(室小学校) 平成30年度から31年度の2年間、県教育委員会の指定を受け て学力向上に向けた研究を行い、その成果を県内に普及させ る。
10 . 2 . 2 教育振興費 P 25		0	電源立地地域対策交付金を町内小学校電子黒板整備事業へ 充当による財源組替 町内小学校へ電子黒板、電子黒板用パソコン、実物投影機各7 台整備 電源立地地域対策交付金 3,000千円 一般財源 △3,000千円

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 27	19 負担金、補助及 び交付金	30	地域生涯学習施設等改修補助金 杉上地区集会所倉庫雨樋改修 事業費92,880円(1/3補助)

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12 . 1 . 2 民生費負担金 P 11	1 児童福祉費負 担金(現年度 分)	△ 29,276	現年度分公立保育所保育料 △4,452千円 現年度分私立保育所保育料 △24,824千円 多子世帯支援事業拡充(3～5歳)等に伴う見込みによる減額
13 . 1 . 5 教育使用料 P 11	2 幼稚園使用料 現年分	△ 2,888	現年度分公立幼稚園保育料 △2,888千円 多子世帯支援事業拡充(3～5歳)等に伴う見込みによる減額
15 . 2 . 2 民生費県補助金 P 12	3 児童福祉費補 助金	16,975	県多子世帯子育て支援事業補助金 16,975千円 対象児童拡充(3～5歳)に伴う見込みによる増額

教育部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 17		0	多子世帯支援事業拡充(3～5歳)等に伴う財源組替 県支出金 1,322千円 一般財源 3,130千円 その他(保育料) △4,452千円
3 . 2 . 4 保育給付費 P 18		0	多子世帯支援事業拡充(3～5歳)等に伴う財源組替 県支出金 15,653千円 一般財源 9,171千円 その他(保育料) △24,824千円
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 26		0	多子世帯支援事業拡充(3～5歳)等に伴う財源組替 一般財源 2,888千円 その他(保育料) △2,888千円

議案第53号 平成30年度 大津町公共下水道特別会計補正予算（第1号）

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 7	1 一般会計繰入金	△ 3,097	人件費の補正に伴うもの

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 総務管理費 P 8	2 給料	△ 1,657	人事異動に伴うもの
	3 職員手当等	△ 1,440	人事異動に伴うもの

議案第54号 平成30年度 大津町介護保険特別会計補正予算（第1号）

住民福祉部 介護保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 8	1 職員給与費等 繰入金	1,305	人件費の補正に伴うもの

住民福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 9	2 給料	839	人事異動に伴うもの
	3 職員手当等	466	人事異動に伴うもの